

- 日銀は、政策金利のフォワードガイダンスを明確化したほか、強力な金融緩和の継続に資する措置の実施を決定
- 現行の金融政策継続のもと、国内長期金利は低位での推移を予想

日銀は緩和の長期継続に備えた措置を決定

日銀は、4月24～25日の金融政策決定会合で政策金利のフォワードガイダンス（先行きの指針）を明確化したほか、強力な金融緩和の継続に資する措置の実施を決めました。

25日公表の経済・物価情勢の展望では、日銀は消費者物価指数（除く生鮮食品）の見通し（中央値）を2021年度においても前年度比+1.6%と（図表1）、「物価安定の目標」である2%の達成には時間がかかるとの見方を示しました。

日銀は、経済・物価ともに下振れリスクの方が大きいと判断し、現行のきわめて低い長短金利水準の維持を約束する期間を、これまでの「当面の間」から、海外経済の動向や消費税率引き上げの影響を踏まえて、「少なくとも2020年春頃まで」と明確化しました。

また、今回は緩和の長期継続に備え、①金融機関が日銀に差し入れる担保の要件を緩和し、②日銀が大量に買い入れているETF（上場投資信託）の貸付制度の導入を検討する、など市場の流動性に配慮する姿勢を示しました。

国内長期金利は低位での推移を予想

国内長期金利（10年国債利回り）は3月末にはマイナス0.095%程度でした。しかし4月以降は、米中の一部経済指標の改善などに伴うリスク選好の動きなどから上昇しました。足元では、海外金利の低下に連れた動きなどから上昇幅は縮小し、4月24日時点で金利はマイナス0.045%程度にあります（図表2）。

25日午後の国内金融市場では、日銀の結果発表後には、債券先物価格が一時上昇する場面がみられたものの、その後は下落しました。フォワードガイダンス明確化は日銀が取り得る施策の候補として市場の一部で予想されていたことや、現状の景気を追認する内容に留まったとの見方などから、債券市場への影響は限定的と捉えられた可能性があります。一方、株式市場は、日銀の流動性配慮への姿勢が一旦好感され、上昇しました。

こうした中、日銀は、今後も現行の金融政策を粘り強く続けていくものとみられます。「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」により、10年国債金利をゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買い入れを行う方針を維持すると見込まれることから、国内長期金利は低位での推移を予想します。

（調査グループ 飯塚祐子・服部純朋 14時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 日銀政策委員の大勢見通し

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2018年度	+0.6~+0.6 <+0.6>	+0.8
1月時点の見通し	+0.9~+1.0 <+0.9>	+0.8~+0.9 <+0.8>
2019年度	+0.7~+0.9 <+0.8>	+0.7~+1.0 <+0.9>
1月時点の見通し	+0.7~+1.0 <+0.9>	+0.8~+1.1 <+0.9>
2020年度	+0.8~+1.1 <+0.9>	+1.1~+1.4 <+1.3>
1月時点の見通し	+0.7~+1.0 <+1.0>	+1.2~+1.4 <+1.4>
2021年度	+0.9~+1.2 <+1.2>	+1.4~+1.7 <+1.6>

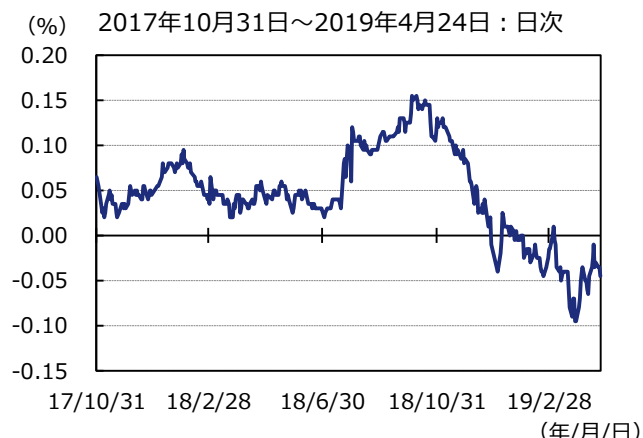
出所：日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成

※データは対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

※「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除き、幅で示したものの。その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

※2019年度、2020年度の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げ・教育無償化政策の影響を除くケースを記載。

図表2 国内10年国債利回り



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。